

平成28年度

事務事業評価表 A (平成27年度の実績評価)

記入年月日
平成 28 年 4 月 1 日

事務事業名		防犯灯管理助成事業				事業区分		担当	
		政策体系上の位置付け				新規/継続	継続	事務事業No.	040202000691
総合計画の施策名		0402 防犯及び消費生活対策の推進				単独/補助	単独	所属課	030401
政策名		04 快適で潤いのある生活環境づくり				主要事業	対象外		生活安全課
施策名		02 防犯及び消費生活対策の推進				市長マニフェスト	対象外		
基本事業名		02 防犯体制及び施設の充実				未来PJ事業	対象外	グループ	生活安全
						合併建設計画事業	対象外		
		財務会計上の位置付け				事業期間			
予算科目	会計	款	項	目	事業	細	一般会計		
	01	02	01	14	01	00	防犯対策事業		
法令根拠		桜川市防犯灯管理補助金交付要項				単年度繰返し (年度~)			
【Do】 1. 事務事業の現状把握 (その1)						☞ 期間限定の場合、総投入量を(3)投入量の右側に記入			

(1) 事務事業の概要	
①事務事業の概要 (事務事業の全体像)	②担当者が行う業務の内容・やり方・手順
・安心して安全に過ごせるまちづくりのために、行政区が維持管理する防犯灯について、桜川市内全120行政区を対象に1基当たり1,000円を補助する。	交付基準日は4月1日現在で行政区が管理している防犯灯について、区申請により補助金を交付する。

(2) 事務事業の手段・対象・意図と各指標、指標値の推移							
①手段 (担当者の活動内容)	④活動指標 (活動量を表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度 (計画)	29年度 (目標)	30年度 (目標)
行政区で管理している防犯灯に対し、1基1,000円の補助金を交付する。	行政区の数	区	120.00	120.00	120.00	120.00	120.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
②対象 (誰、何を対象にしているのか)	⑤対象指標 (対象の大きさを表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度 (計画)	29年度 (目標)	30年度 (目標)
行政区管理の防犯灯	行政区管理防犯灯数	基	3,606.00	3,633.00	3,650.00	3,670.00	3,690.00
	補助申請した行政区数	区	119.00	119.00	119.00	119.00	119.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
③意図 (この事業によって対象をどう変えるのか)	⑥成果指標 (対象における意図の達成度を表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度 (計画)	29年度 (目標)	30年度 (目標)
防犯灯維持管理費用の行政区負担の軽減	補助する防犯灯数	基	3,606.00	3,633.00	3,650.00	3,670.00	3,685.00
	補助金額	千円	3,605.00	3,633.00	3,650.00	3,670.00	3,685.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

(3) 投入量 (事業費) の推移		26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度 (計画)	29年度 (目標)	30年度 (目標)	期間限定総投入量	
投入量	事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0
		使用料・手数料	千円	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	3,590	3,633	3,650	3,670	3,690
	事業費計(A)	千円	3,590	3,633	3,650	3,670	3,690	
人件費	正規職員従事人数	人	2.00人	2.00人	2.00人	2.00人	2.00人	
	述べ業務時間	時間	123.00	101.00	100.00	100.00	100.00	
	人件費計(B)	千円	357	293	290	290	290	
トータルコスト(A)+(B)		千円	3,947	3,926	3,940	3,960	3,980	

事業費の内訳	27年度事業費 実績 (千円)		28年度事業費 予算 (千円)	
	19 負担金補助及び交付金	3,633	19 負担金補助及び交付金	3,650
	合計	3,633	合計	3,650

(4) 当該年度の実施内容	28年度の事業内容	29年度の事業内容	30年度の事業内容
※下記に該当する事業は、年度ごとに事業内容を記入する			
<ul style="list-style-type: none"> ・主要事業 ・市長マニフェスト ・未来PJ事業 ・合併建設計画事業 			

事務事業名	防犯灯管理助成事業	事務事業No.	40202000691	所属課	生活安全課
-------	-----------	---------	-------------	-----	-------

【Do】 1. 事務事業の現状把握(その2)

(5) この事務事業を開始したきっかけは、いつ頃どんな経緯で開始されたのか? 開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか? 合併前から岩瀬地区で実施されていた夜間の防犯対策と行政区の負担の公平性と均衡を図るため19年度から実施した。合併当時は岩瀬地区のみ行っていたが、19年度より補助要項を定め、岩瀬地区、真壁地区を対象に補助することになった。平成20年度より翌年大和地区を含めて統一した補助を実施している。 合併当時は大和地区の防犯灯及び水銀灯を全て市で負担していたので、大幅なコストダウンができています。
(6) この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者)からどんな意見や要望が寄せられているか? 19年度に議会から防犯灯の管理方法と統一するべきとの意見があり、20年度から統一して補助している。
(7) 前回の事務事業評価に対する改革・改善の具体的内容

【See】 2. 評価の部 *原則は事前評価。

評価項目

目的 妥当性	①政策体系との整合性 (この事務事業の目的は市の政策体系に結びつくか?意図することが結果に結びついているか?) <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている 防犯灯の維持管理に対して補助金を交付することにより、防犯灯を常に良好な状態にできるので、総合計画の市民が安心してくらしていける「快適で潤いのある生活環境づくり」に結びつく。
	②公共関与の妥当性 (なぜこの事業を市が行わなければならないのか?税金を投入して、達成する目的か?) (法定受託事業はその名称) <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である 市民の安全を図る防犯灯に対して補助をすることは妥当である。
	③成果の向上余地 (成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?) <input type="checkbox"/> 向上余地がない 地区が管理している防犯灯に対して行っているの向上の余地はない。地区が管理している防犯灯に対して補助しているの適切である。
有効性	④廃止・休止の成果への影響 (事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?) <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 地区の防犯灯管理の意欲が低下する。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 (類似事業や統廃合の可能性はありますか? (市以外の取り組みも含む)) (他に手段がある場合) → 具体的な手段、事務事業名 <input type="checkbox"/> 余地がない 現時点ではなし。
効率性	⑥事業費・人件費の削減余地 (成果を下げずに事業費を削減できないか?やり方を工夫して延べ業務事業を削減できないか?) <input type="checkbox"/> 削減余地がない 毎年防犯灯は増加しているの、事業費も比例して増加していく。事業費削減のため、補助率・補助額を下げれば、地域の防犯灯を管理する意欲の低下が懸念されるため削減の余地はない。補助金交付の事務に対する人件費なので、削減の余地はない。
公平性	⑦受益機会・費用負担の適正化余地 (事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか?) <input checked="" type="checkbox"/> 公正・公平である 市内全域を対象として、すべての防犯灯1基千円で同額としているので、公平である。

【Plan】 3. 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)

(1) 1次評価者としての評価結果 ①目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ②有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ③効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ④公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	(2) 全体総括(振り返り、反省点) 電気代が地区の負担を増加させていることから、LED防犯灯現物支給事業化の推進を図っていかなければならない。																					
(3) 今後の事業の方向性 <input type="checkbox"/> 終了 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 改革改善を行う → <input type="checkbox"/> 目的の再設定 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 統廃合ができる <input type="checkbox"/> 連携ができる	(4) 改革・改善による期待成果 (終了・廃止・休止の場合は記入不要) <table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上																					
	維持		○																			
	低下																					
(5) 改革, 改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策 平成27年度よりLED防犯灯現物支給事業が実施され、各地区徐々にLEDに代わるにより今後修繕費及び電気料が軽減されることから、すぐにはないが統廃合できる可能性が考えられる。																						
(6) 事務事業優先度評価結果 成果優先度評価結果 ⑧ コスト削減優先度評価結果 ③																						

【Check】 4. 確認及び改革改善に向けての指摘事項

(1) 課長評価 課長確認後の評価 <input checked="" type="checkbox"/> A A: 継続(現状維持) C: 終了、廃止、休止 B: 継続(改革改善を行う) D: 2次評価へ提出	(2) 部長確認及び評価 (課長評価により、C、D判定及び確認が必要な場合) 確認欄 <input type="checkbox"/>
---	---